

海外農林業情報 No.70

米国農務省による穀物需給見通し

4月11日、米国農務省（USDA）は2016/17年度の穀物を中心とした世界の農産物の需給見通しを発表しました。北半球の冬小麦の生産状況が確定し、南半球のトウモロコシおよび大豆の生産が終了していることから、2017年度の期初在庫の見通しが確定し、さらに、3月末にUSDAから公表されたトウモロコシおよび大豆の作付意向調査（「Prospective Plantings」）で米国の生産見通しが発表されたことから、今年から来年にかけての需給状況について、ある程度予想できることとなります。見通しは次の通りですが、今後は米国での天候が注目されることとなります。

（1）小麦

2016/17年度の世界の小麦供給量は、期初在庫が多く、かつ生産量の増加が見込まれることから、170万トンの増加が予想されます。

小麦輸出は、オーストラリア、カナダ、カザフスタンおよびウクライナでそれぞれ50万トン減少しますが、EUとウクライナでの増加があり、世界全体では30万トンの減少と予想されます。

消費は、米国での減少が主因となって、世界全体では60万トン減の7億4,080万トンになるとみられます。供給が増加し消費が減少することから、世界の期末在庫は230万トン増の2億5,230万トンになると見込まれます。この在庫が、2017/18年度の主要な供給源となります。

（2）トウモロコシ

2016/17年度の世界全体の粗粒穀物生産は13億4,610トンと推定されます。このうち、ブラジルのトウモロコシは、特に中西部と北部で作付面積が拡大し、生産増加が見込まれます。アルゼンチンでも、面積当たりの収量が良く、生産増加が見込まれます。また、パラグアイ、エクアドル、ロシアでの減産はありますが、メキシコ、インドネシア、パキスタン、南アフリカの主要生産国で増加となります。これを受けて、期末在庫は主にメキシコ、ブラジル、インドネシア、アルゼンチンで大きく増加するとみられます。

この期末在庫見通しに、これからの米国を中心とした北半球の生産が加わって、2017/18年度の供給となります。3月に発表された米国の作付意向調査では、2017年のトウモロコシの作付面積が4%減少と予想されています。これは、中国政府が飼料用のトウモロコシかずに反ダンピング課税を適用したことにより、中国の米国からの輸入が大幅に減ると見通され、米国の農家の作付けがトウモロコシから大豆にシフトしたことによるものといわれています。

（3）大豆

2016/17年度の世界の油糧種子生産量は、主にブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、アル

ゼンチンにおける大豆生産の増加により、540万トン増の5億6,340万トンになると予想されます。その結果、世界の大豆輸出は220万トン増加し1億4,330万トンに達するとみられ、輸入では、中国とEUの増加が見込まれます。大豆の期末在庫は前年より1,030万トン多い8,740万トンになると予想されます。今後は、米国の生産が加わりますが、トウモロコシの作付面積減の分が、大豆にシフトすることとなり、2017年は作付面積が7%増となっています。

(4) コメ

2016/17年度のコメ供給は、主にインドネシアで生産増が見込まれることから、世界全体で80万トンの増加が予想されます。パキスタンでは20万トンの生産増、ミャンマーでは10万トンの生産減が見込まれています。世界のコメ消費は、インドネシアでの消費拡大が主因となって、40万トンの増加が予想されます。全体として、供給増が消費増を上回っているため、世界の期末在庫は2001/02年度以来最大となる1億1,810トン(40万トン増)に達すると予想されます。この中で、米国に関しては、作付意向調査によると、2017年のコメの作付面積は、中粒種と短粒種がいくらか増えるものの、全体として減少が予想されています。

以上のように、今年のコメ需給は全体として緩和傾向にあると見込まれ、価格も低い水準で推移すると考えられますが、昨年のトランプ大統領当選を受けて、投機資金が穀物市場に流れ込み、このところの需給緩和から一挙に退出していく傾向を示したように、今後の天候いかんで価格が大きく変動する可能性もあります。

文責：森 麻衣子

<参考リンク>

Prospective Plantings (USDA、英語)

<http://usda.mannlib.cornell.edu/MannUsda/viewDocumentInfo.do?documentID=1136>

World Agricultural Supply and Demand Estimates Report (WASDE) (USDA、英語)

<http://www.usda.gov/oce/commodity/wasde/>

トランプ相場 商品波及 (2/21、日本経済新聞)

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDJ10H3G_R20C17A2MM0000/

本情報のメール配信をご希望の方は、件名に『海外農林業情報配信希望』と記入した空(から)メールを下記までお送り下さい。ご意見、ご感想もお待ちしております。 E-mail アドレス：desk@jaicaf.or.jp
メールを送付された方には、確認メールをお送りします。送信後2週間以内に届かない場合は、お手数ですが03-5772-7880(担当：西野・森)までお電話下さいようお願い申し上げます。なお、メール配信をご希望の方には、本ミニ情報のほか、セミナーのご案内等、当協会からのお知らせが届くことがありますので、併せてご了承下さい。

発行：(公社)国際農林業協働協会(JAICAF)

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目10-39 赤坂KSAビル3階